

# ULVAC REPORT

第121期 事業報告書 2024年7月1日～2025年6月30日

**ULVAC**

証券コード：6728

## 経営基本理念

アルバックグループは、互いに協力・連携し、  
真空技術及びその周辺技術を総合利用することにより、  
産業と科学の発展に貢献することを目指す。

## 2050年にありたい姿

真空技術で世の中のためになる価値をパートナーとともに生み出し、  
人と地球の未来に貢献し続けている企業

〈経済成長・社会的豊かさ〉最先端の技術開発でより安全・安心、  
かつ豊かで便利な社会の実現に貢献する

〈人の幸せ〉すべての人が幸せな生活を送るための社会づくりに貢献する

〈環境〉地球にやさしく持続可能な社会づくりに貢献する

### Vision 2032

未来につながる「可能性の場」であり続ける

## マテリアリティ

- 真空技術をコアとしたイノベーションの創出・共創の推進
- 多様な人財の育成と活躍推進・レジリエントな組織づくり
- バリューチェーンにおける人権尊重・責任ある行動
- 持続可能な地球環境への貢献

# At a Glance

## 連結決算ハイライト

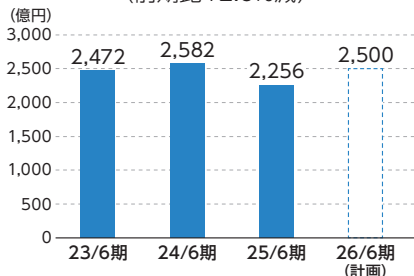


決算に関する詳細情報は当社ウェブサイト「株主・投資家情報」からご確認ください。



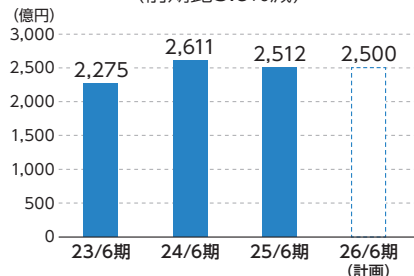
### 受注高

**2,256**億円  
(前期比12.6%減)



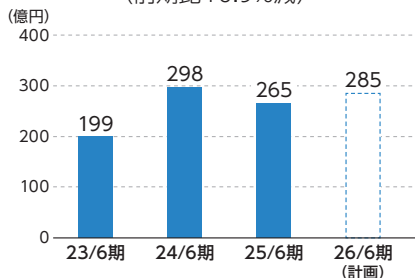
### 売上高

**2,512**億円  
(前期比3.8%減)



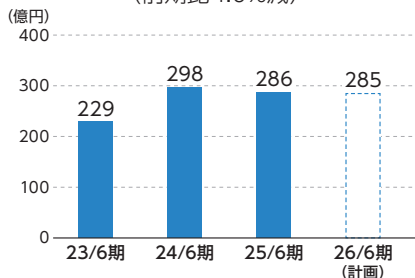
### 営業利益

**265**億円  
(前期比10.9%減)



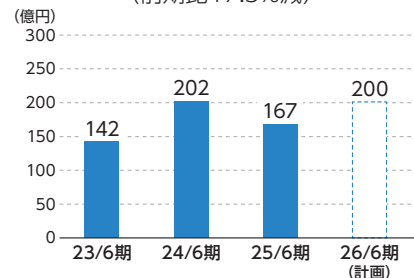
### 経常利益

**286**億円  
(前期比4.0%減)

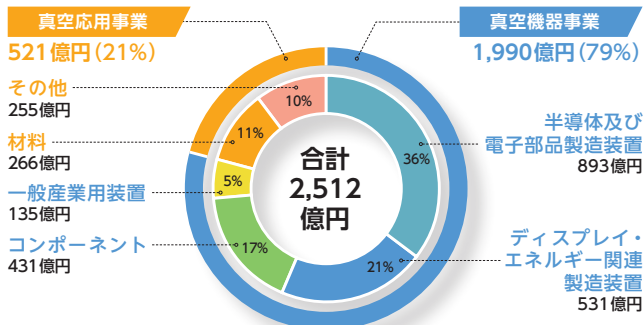


### 親会社株主に帰属する当期純利益

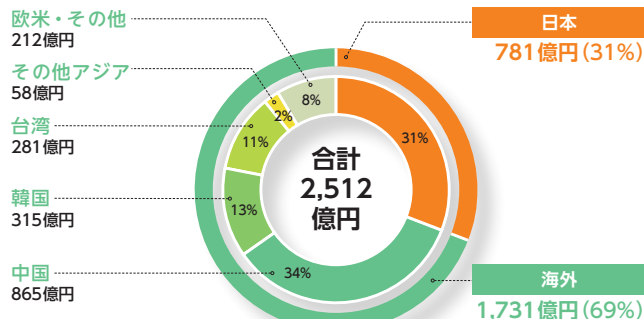
**167**億円  
(前期比17.5%減)



### 事業別売上高 (2025年6月期)



### 地域別売上高 (2025年6月期)



各項目数値の四捨五入により、合計値が一致しない場合があります。



## 新中長期経営計画 「バリューアッププラン」を始動し、 成長力と収益力を高めます。

代表取締役社長 CEO  
岩下 節生

### 2025年6月期の事業実績 .....

投資減速の影響を受けながらも、受注残高が寄与し、売上高は2,500億円を超える水準を達成しました。

当連結会計年度の事業環境を見ますと、半導体業界では、生成AI活用の浸透などを背景に中長期的な需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクの高まりへの対応として、世界各地で半導体工場の新増設計画が進んでいます。エレクトロニクス業界では、パワーデバイスがEV需要の鈍化を受け、短期的に設備投資が調整されながらも、各種電子デバイスの技術革新や増産投資、中国における国産化投資などは、引き続き堅調に推移しています。フラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、大型基板の有機ELへの投資が続いています。また、産業電池業界

では、EV需要鈍化の影響が生じていますが、小型大容量化や安全性向上を目的とした量産投資が検討されている状況です。

そうした中で当社グループの2025年6月期連結業績は、パワーデバイスやバッテリーの投資減速を受け、半導体及び電子部品製造装置とディスプレイ・エネルギー関連製造装置の受注が減少し、期初の計画値を下回りましたが、おおむね2025年6月期第3四半期決算発表時の業績予想に沿った水準となりました。

受注高は2,256億円(前年度比12.6%減)にとどまったものの、前年度からの受注残高が寄与し、売上高は2,512億円(同3.8%減)に達し、上場来最高値となった前年度に次ぐ高水準を維持しました。

利益面においては、収益性の高い半導体及び電子部品製造装置とコンポーネントの売上構成比が50%を超え、さらに高利益率の案件が寄与したことで、売上総利益率は31.8%となり、上場以来の最高水準を達成しました。営業利益率は、減収の影響に加え、今後の成長に向けた研究開発費の増加により、前年度の11.4%から10.6%に低下しました。その結果、営業利益は265億円(前年度比10.9%減)、経常利益は286億円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は167億円(同17.5%減)となりました。

一方、当社は株主の皆様への利益還元を重視し、安定配当を

継続する観点から2025年6月期の期末配当は、期初の予定通り過去最高となる1株当たり164円としました(前年度比20円増)。

#### 新中長期経営計画を始動 .....

### 6年間の「バリューアッププラン」で事業ポートフォリオの転換を加速し、成長力と収益力を高めます。

このたび当社グループは、3か年中期経営計画(2024年6月期~2026年6月期)を見直し、2031年6月期までの6か年を期間とする新中長期経営計画「バリューアッププラン」を策定し、2026年6月期より始動しました。

「バリューアッププラン」では、当社グループが目指す半導体・電子分野を中心とした事業ポートフォリオへの転換を加速すべく、経営資源の最適化を推し進め、成長力と収益力を高めていきます。過去数年間は、5つの成長ドライバー(バッテリー、ロジック、メモリ、各種電子デバイス、パワーデバイス)を設定して受注の強化を図り、事業拡大と収益性の改善に一定の成果を上げてきました。しかし、中国のローカル装置メーカーが急成長している状況下で競争に勝ち抜くためには、技術優位性の維持が不可欠であり、研究開発投資の継続的拡充に向けて利益率のさらなる向上が求められます。これまでの中期経営計画の

延長線上では、利益の拡大に限界があり、中長期の視点に立った抜本的改革の必要性を認識しました。

成長戦略のポイントは、事業改革と生産改革を土台とし、半導体・電子分野へ経営資源を大胆に集中させ、事業間のシナジーを最大限に活かしながら、新たなビジネスを生み出していくことにあります。これにより今後6年間で売上高を約1,100億円引き上げ、計画最終年度の2031年6月期における業績目標として、「売上高3,600億円（うち半導体・電子関連ビジネス構成比60%以上）」「営業利益790億円（営業利益率22%）」「ROE 16%」の達成を目指します。

最初のステップは「事業改革」です。低採算事業などの縮小や撤退、生産拠点の再構築、固定費の適正化などを2027年6月期までの2年間で着実に推進してまいります。その結果として「バリューアッププラン」の中間点となる2028年6月期には、事業売却・縮小が売上成長に影響することが想定されるものの、改革効果と半導体・電子関連ビジネスの拡大による利益改善を見込み、「売上高2,600億円」「営業利益390億円（営業利益率15%）」「ROE 10%」を想定しています。

もう一つのステップは「生産改革」です。半導体及び電子部品製造装置を中心に、製造リードタイムの大幅な短縮と生産体制のスリム化、調達改善・部品共通化などのメリットをもたらす

「モジュラーデザイン (MD)」を推進し、利益の最大化につなげていきます。これによりMDの対象となる装置事業については、2031年6月期までに営業利益率の12ポイント改善（2025年6月期比）を目指す計画です。

一方、研究開発投資については、6年間で研究開発用設備投資に820億円、研究開発費に880億円、合計1,700億円を実行する方針です。さらなる成長に向けた研究開発を強化するため、半導体・電子分野へ約8割、同関連分野へ約1割、真空関連分野へ約1割を配分する予定です。

### 2026年6月期の見通し

**受注増加と製造リードタイム短縮などの効果で高水準の売上高を維持し、利益の改善を見込んでおります。**

「バリューアッププラン」1年目の2026年6月期は、半導体関連投資の継続やパワーデバイス投資の回復傾向などを踏まえ、受注高2,500億円（2025年6月期比11.1%増）を想定しています。売上高は、受注の増加や製造リードタイムの短縮などによる効果が期待できることから、2,500億円（同0.5%減）で推移する見込みです。

利益面においては、半導体・電子分野の売上高増加に伴う収

益性の高い製品群へのシフト効果を受け、売上総利益率は33.0%となり、営業利益率も11.4%へ上昇する見込みです。これにより、営業利益は285億円(2025年6月期比7.5%増)、経常利益は285億円(同0.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円(同19.9%増)を予想しています。

なお当社グループは、米国関税方針による直接影響は限定的と見ていますが、半導体関連の政策が不透明な状況であることから、上述の業績予想には関税影響を織り込んでいません。

2026年6月期の期末配当は、1株当たり164円の継続を予定しています。引き続き業績連動配当性向35%以上を目途としつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、長期的な増配とともに還元水準の拡充を目指しています。

#### 株主の皆様にお伝えしたいこと .....

### 今後2年間の事業改革により、持続的な高成長・高収益性を確実に実現するための土台を築いてまいります。

「バリューアッププラン」は、新たな成長ステージへの飛躍を目指している当社グループの意欲的なチャレンジです。2025年7月1日付で実施した組織変更では、「グロース&デベロップメント室」を新設し、「バリューアッププラン」の目標達成をサポート



するとともに、欧米を含むグローバル戦略の策定及び成長施策の実行を担う体制を整えました。

まずは今後2年間の「事業改革」を着実に遂行することで、持続的な高成長・高収益性を実現するための土台を築き、6年後の飛躍に向けて確実に推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業のさらなる発展にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、今後の持続的な成長を確実にするため、抜本的な改革を断行すべく、2026年6月期を初年度とする新中長期経営計画「バリューアッププラン」を策定しました。これにより、経営資源を最適化し、半導体・電子を中心とした事業ポートフォリオへの見直しを加速させ、高成長・高収益性を実現し、企業価値を高めることを目指します。

## 基本方針・目指す姿

～半導体・電子分野を中心とした事業ポートフォリオの選択と集中～

重点施策



## 中長期財務目標

	2025/6期 通期実績	2028/6期 中間目標	2031/6期 目標
売上高 (CAGR) 半導体・電子関連ビジネス**	2,512億円	2,600億円 (事業改革による縮小撤退考慮後)	3,600億円 (CAGR 12%)* (CAGR 17%)
半導体・電子関連ビジネス 売上高構成比	36%	45%	60%以上
営業利益	265億円	390億円	790億円
営業利益率 半導体・電子関連ビジネス	10.6% 11.6%	15% 19%	22% 25%
ROE	7.5%	10%	16%

\* 事業改革後の想定売上高をベースに計算

\*\* 管理会計に基づく数値（半導体・電子事業及び関連事業）

## 新中期経営計画 重点施策

### 成長戦略

- 半導体・電子への注力加速
- 事業間シナジーを活用した新たな半導体・電子関連ビジネスの創出
- M&A等を活用したビジネス拡大

約**1,100**億円UP

31/6期までの  
連結売上高増加額

### 事業改革（2年間で完遂）

- 低採算事業等の縮小撤退
- グループ会社・生産拠点の再構築とスリム化
- 人件費・販管費等の適正化による固定費削減

**5.5%** UP

28/6期までの  
営業利益率改善

### 31/6期中長期財務目標

営業利益 **790**億円

営業利益率 **22%**

### 生産改革

- 生産拠点の生産効率UP
- モジュールデザインによる収益性改善

**12%** UP

31/6期までの  
対象装置事業における  
営業利益率改善

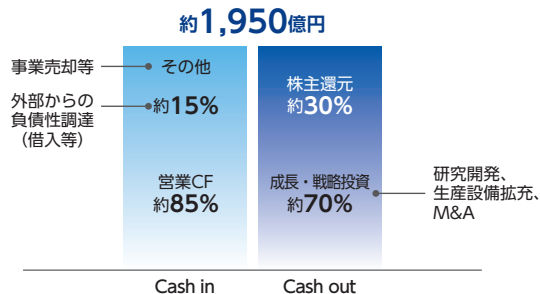
## 資本政策

### キャピタルアロケーション

- 半導体・電子を中心に、成長のための開発投資強化やM&Aを実施
- 株主還元を最重要施策の一つと位置づけ、持続的な成長による長期的な増配に加え、将来的にはさらなる株主還元の拡充を目指す

#### キャピタルアロケーション

(6か年累計：26/6期～31/6期)

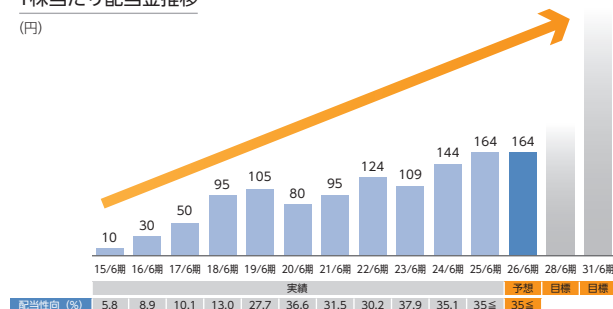


### 株主還元方針

- 引き続き、業績連動配当性向は35%以上を目途とし、株主還元重視による安定配当の観点から、26年6月期の配当は25年6月期と同額の1株当たり164円を予定
- 持続的な成長による長期的な増配に加え、将来的にはさらなる株主還元の拡充を目指す

#### 1株当たり配当金推移

(円)



## 取締役



代表取締役社長 CEO  
岩下 節生



専務取締役 CFO  
青木 貞男



専務取締役 CSO  
島田 鉄也



取締役 (社外)  
西 啓介



取締役 (社外)  
内田 憲男



取締役 (社外)  
石田 耕三



取締役 (社外)  
中島 好美

## 監査役



監査役 (常勤)  
森尻 裕二



監査役 (常勤)  
齋藤 一也



監査役 (社外)  
宇都宮 功



監査役 (社外)  
本田 宗哉

## 執行役員

常務執行役員  
申 周勲

常務執行役員  
清田 淳也

上席執行役員  
近藤 智保

上席執行役員  
高橋 信次

上席執行役員  
岩井 治憲

執行役員  
金 善吉

執行役員  
磯 佳樹

執行役員  
楊 秉君

執行役員  
吳 東嶸

執行役員  
高橋 明久

執行役員  
岩井 隆弥

執行役員  
趙 大勇

執行役員  
Eric Ries

# 会社データ／株式の状況

## 会社概要 2025年6月30日現在

商号	株式会社アルバック ULVAC, Inc.
商標	ULVAC
本社	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
設立	1952年8月23日
資本金	20,873,042,500円
従業員数	1,648名 (連結6,132名)

## 株式の状況 2025年6月30日現在

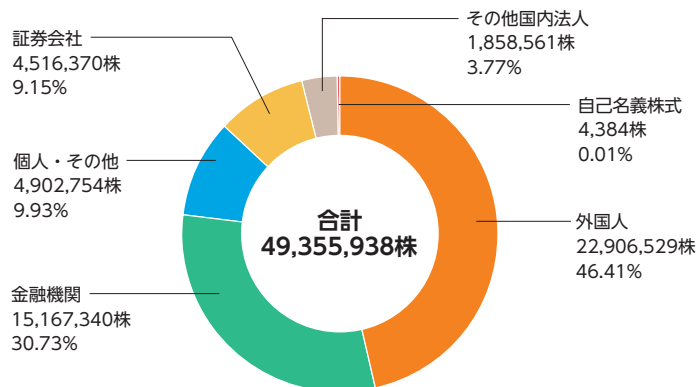
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	49,355,938株
株主数	14,777名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,424	13.02
日本生命保険相互会社	3,242	6.57
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	2,980	6.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,636	5.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	1,811	3.67
JPモルガン証券株式会社	1,744	3.53
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,535	3.11
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1,128	2.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038	971	1.97
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	805	1.63

(注)持株比率は自己株式(4,384株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式数



## 株主メモ

事業年度	7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	9月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 6月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL.0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土・日・休日を除く)

### 住所変更など諸手続のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。  
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。  
三井住友信託銀行株式会社への  
手続用紙(住所変更・買取請求・配当金振込指定など)のご請求  
ホームページアドレス  
<https://www.smbt.jp/personal/procedure/agency/>

### 未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

### 配当金のお受け取り方法について

配当金を配当金領収証でお受け取りの株主様には、確実に配当金をお受け取りいただける預金口座や証券会社の口座への振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

## IRカレンダー

定時株主総会

1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
	中間期 決算発表			第3四半期 決算発表			通期 決算発表			第1四半期 決算発表		

## TOPICS

### 2024年8月

韓国に「Technology Center PYEONGTAEK」を開所  
次世代半導体製造装置の開発拠点で、共同開発と顧客サポートを強化

### 2024年9月

パルスレーザーデポジション酸化物薄膜作製装置が「未来技術遺産」に登録  
世界初のIGZO薄膜トランジスタ発明に貢献し、産業革新の歴史的価値を証明

### 2024年11月

SALと薄膜二オプ酸リチウム量産技術開発で連携  
プラズマエッチング技術で次世代光デバイス材料の量産化促進

### 2025年3月

CDP評価で「B」スコア取得(気候変動分野・水セキュリティ分野)  
環境マネジメントが世界基準で評価され、持続可能性向上を実現

### 2025年4月

純国産量子コンピューター用希釈冷凍機を開発  
日本初・純国産システムの実現に極低温技術で貢献、大阪・関西万博で一般公開

### 2025年5月

一般社団法人日本真空工業会(JVIA)表彰で3部門受賞  
確かな技術力と国際規格制定への貢献で業界からの信頼と評価を獲得

本事業報告書に記載されている当社の現在の計画・戦略及び予測については、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要因により本事業報告書の内容とは異なる可能性のあることをご通知おきください。

**ULVAC** 株式会社アルバック

本社・工場  
〒253-8543 神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地  
TEL.0467-89-2033

